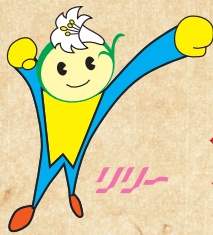




緑肥・環境保全・鑑賞とひまわりの効果は多様



第100号

主な内容

一般質問（3名）	2～4
可決された議案など	5
先進事例に学ぶ	6～8
奄美群島市町村議会議員大会	9
奄振法延長要求郡民総決起大会	10

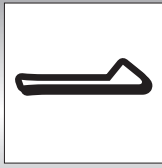
町の人口	平成20年7月1日現在
	男 3,529人
	女 3,712人
	計 7,241人
	世帯数 3,126戸

発行 平成20年7月25日 鹿児島県和泊町議会
 編集 議会報編集委員会
 〒891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地
 TEL (0997)92-2569
 FAX (0997)92-3176
 ホームページ <http://www.town.wadomari.lg.jp/>

議会だより

〇わどまり

一町政のここが聞きたい



一般質問

平成20年(6月)第2回議会定例会

(この質問と答弁は質問した議員が簡潔にまとめたものです)

農・水産業の振興策と町の活性化策について



奥村 蔵 議員

質問

農・水産物等を市場並びに消費者へ安心・安全で鮮度の高い状態で安定供給するため、加工施設及び冷凍施設の導入はできないか。

答弁 豊富に収穫される農・水産物を加工し、付加価値

をつけて年間通して安定供給する体制が望まれており、離島漁業再生支援交付金事業を活用した事業計画を検討している。加工施設については、漁協婦人部を中心に魚介類の加工施設として、森林環境税関係の事業を申請中であり事業計画に基づいて支援していく。冷凍施設の導入については、施設導入長期計画や総合的な計画に基づいて導入を検討し

①農業振興について ②危機管理について ③健康管理について



赤山 俊彦 議員

質問

本町の畑かん用施設の水質は、どのような状況にあるか。また、水質改善対策はどうなっているか。



ため池は貴重な農業用水源

答弁 平成19年度に調査した6ヶ所のため池では、浮遊物質、溶存酸素、ひ素、亜鉛、銅等の金属イオンは基準値内にあるが、化学的酸素要求量や全窒素は基準値を超えている池もあった。水質改善対策としては、ため池への赤土流入未然防止のため、沈砂池の設置や各ほ場の赤土流出防止運動の啓発に努めている。また、

化学物質の流入の減少を図るとともに、水質改善に大きく影響すると思われる生活排水の流入を防止するため、下水道の接続推進に努めていく。

質問 近年、世界的な規模で食料不足や生活必需品の高騰等が問題となっているが、自治体においても災害や緊急時の危機管理対策は重要

ていきたい。



沖永良部漁協のセリ市

質問 町内の環境整備のため、木のあふれる街づくり事業を、

商店街及びバス停留所の休憩施設の整備や、町内観光案内板の設置等に活用できないか。

答弁 今年度、漁協が事業主体となって取り組む加工施設を整備する計画である。又、商店街及びバス停留所の休憩施設や町内観光案内板も事業対象となるので商工会などへも周知を図りながら取り組んでいく。

な課題となってくる。

①全町民の一日当りの主食(米・パン等)の必要量はどれくらいか。

答弁 約1935kgの穀物が必要である。

②本町の食料自給率はどれくらいか。

答弁 本町においては、地域の特性を生かした、さとうきびや花き、輸送野菜、肉用牛と生産性の高い作物を栽培しており、ほとんどの食料を移入に頼っているのが現状である。

③備蓄(町内各商店在庫分)は、全町民の必要量の何日分あるか。

答弁 3日〜1週間分の食料を確保している。

④災害や経済混乱等により、

本土からの食料の供給がストップした場合の対応策はあるか。

答弁 本町においては、地域防災計画を定め、不測時の町民の安全確保に努めることにしているが、食料については、本町だけで自給を図ることは、極めて厳しいことであり、わが国全体で食料自給率を高めていくことが重要であると考えている。そのため、本町独自の対応策は考えていない。

質問

近年の社会構造や生活環境の急激な変化は、様々な現代病といわれる病を引き起こしている。特に、ひきこもりや、うつ病といった心の疾患が増加し、大きな社会問題となっている。本町での心の疾患の現状をどのように認識し、また、その対策にどう取り組んでいるか。

答弁 平成12年の和泊町生活習慣行動調査結果によると、心の疾患をかかえた人の割合が、高い状況にある。

そのため、平成14年3月策定の「健康わどまり21」に「休養・心の健康」の領域を設け、関係機関・団体との連携を図りながら「こころの電話」

設置や看護士による家庭訪問等相談体制の整備を行ない、また、心の健康を保つためのリフレッシュ教室等の開催、うつ病等に対する正しい知識の普及啓発、更には専門医師による巡回診療や精神保健デ

イケアの開催等に取り組んできたところである。

しかしながら、必ずしも自殺者の減少傾向は見られないのが現状であり、しかも、ストレス等を感じた人等の割合は増加傾向にある。今後は関係機関・団体との連携を図りながら、総合的な心の健康づくりの充実に努めていく。

①高齢者福祉について ②海岸環境保全について ③教育行政について



東 武和 議員

質問

08年4月から、75歳以上と、65歳から74歳の寝たきりの人などを対象にした新たな長寿医療制度がスタートしたが、この新制度に対する本町の課題は何か。

答弁 後期高齢者医療制度を支えるために、現役世代の加入者の国保等の医療

らないということが今後の課題と考えている。

質問

奄美長寿子宝プロジェクト事業における本町の取り組みはどうか。

答弁 本町では、平成17年度から事業導入し、19年度まではタラソを利用した高齢者と子供のふれ合い教室や、島の食材を利用した料理実習及び健康づくり推進協議会の開催等を実施してきた。20年度は、「健康・癒し」の運動プログラムを作成するとともに、インターネット等で島内外に情報

発信し、観光や産業の発展につなげていく。また、21年度はメタボの該当者等を対象としたヘルスグリーンツーリズムを計画し、モニターツアーを実施していく。

質問 パワートレーニング教室と「健康わどまり21」の成果と課題は何か。

答弁 パワートレーニング教室は、平成15年度から高齢者の健康づくりや介護予防事業の一環として実施し、年44回、延べ2815人の参加者があり高齢者に根付いている。これにより、閉じこもり予防、介護予防、仲間づくり、健康づくり等につながっているが、参加していない人にかに呼びかけていくが課題である。「健康わどまり21」は平成14年3月に策定し、10ヶ年計画で21世紀の町民の健康づくりを目指して実施している。全体として、前期のテーマ

であった肥満予防が改善されていらないので、今後は生活習慣病の予防に取り組んでいく。

質問 海岸環境保全の成果として、近年海ガメの上陸産卵が増加しているが、本町における去年一年間の上陸産卵及び頭数と今後の保護活動についてどう考えているか。



海ガメの卵の移設

答弁 去年一年間の海ガメの上陸産卵は24箇所、頭数は297頭で、そのうち産卵は216頭となっている。保護活動については、ウミガメネットワーク発行の

チラシやサンサンテレビでの放映等で啓発している。今後とも、ウミガメネットワークとの連携を図り、上陸地への看板設置等で保護活動を実施していく。

質問 国頭美瀬の浜は、過去の台風で砂が流失しているが、新たに砂を入れ海ガメの上陸産卵に適した環境整備はできないか。

答弁 昭和52年の台風で砂が流失したため、災害復旧事業で離岸堤を、高潮対策事業で緩傾斜護岸を施工してある。海岸管理者の県においてもそのような養浜事業はなく、また笠石海浜公園での前例からも、人工的に砂を入れても流失する恐れがあり、保全管理は厳しいと考えている。

質問 東京都杉並区教育改革が話題となっているが、学校経営や学力向上対策、

地域との連携を本町と対比してどう考えるか。

答弁 杉並区の計画では、教育改革の根幹をなすものを「人」であることとらえ、学校現場の変革への支援を重視し、「教員の資質の向上・力量形成」「学校経営を支える人的支援」「地域との協働」を中心にして体系化を行っているが、その教育理念は本町においても大きく変わるものではない。

質問 和泊小学校の天体観測施設のさらなる有効活用はできないか。

答弁 本町が杉並区から学ぶものがあるとするれば、「学校教育に民間の活力を利用する」「地域ぐるみでの教育」という考え方である。

答弁 学校授業での活用その他、スタークラブが計画する事業の支援や、各子ども会及び育成会等への活

用促進を図るとともに、沖永良部の自然を再認識できるように取り組みを行ない、施設の有効活用を図っていく。

質問 就学前児童の教育で幼稚園児に漢字教育等実施できないか。

答弁 今のところ実施は考えていない。早い段階での漢字学習は、学力差を生む危険性もあり、幼稚園教育学習要領に基づき、発達段階に即した学習内容をつかり指導していくことが大切だと考えている。



可決された 議案など

平成20年第2回定例会は、6月17日から19日までの3日間、にわたって開催され、上程された議案や決議等を全て議決しました。

条例

◎**税条例の一部改正**
地方税法の一部改正に伴うもの。

◎**国民健康保険条例の一部改正**
健康保険法の一部改正に伴うもの。

◎**肉用牛特別導入事業基金条例の一部改正**
基金に運用益金及び用途廃止が生じたため、基金の額を改正するもの。

◎**奨学資金の貸付に関する条例の一部改正**
奨学資金の貸付対象者に、大学院生を追加するもの。

◎**ゆりのふるさと基金条例の制定**
「ふるさと納税」による寄附金を、適正に管理運用するための基金設置。

補正予算

平成19年度各会計補正予算は、事業の確定による予算措

置です。

◎平成19年度一般会計補正予算(第6号)
予算の総額は62億7950万5千円。

◎平成19年度国民健康保険特別会計補正予算(第5号)
予算の総額は11億5155万9千円。

◎平成19年度老人保健特別会計補正予算(第3号)
予算の総額は8億3959万4千円。

◎平成19年度介護保険特別会計補正予算(第5号)
予算の総額は7億1663万3千円。

◎平成19年度伊延港ふ頭用地造成事業特別会計補正予算(第1号)
予算の総額は3875万7千円。

◎平成19年度下水道事業特別会計補正予算(第4号)
予算の総額は3億9384万2千円。

◎平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)
予算の総額は2億3336万7千円。

◎平成19年度奨学資金特別会計補正予算(第2号)
予算の総額は1842万9千円。

◎平成20年度一般会計補正予算(第1号)
老人保健特別会計における医療給付費の増額に伴う繰入金810万円の増額補正で、予算の総額は65億6907万1千円。

◎平成20年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
歳入では、基金繰入金189万6千円の増額、歳出では老人保健医療費拠出金201万7千円の増額及び介護納付金17万6千円減額の予算措置で、予算の総額は9億7180万4千円。

◎平成20年度老人保健特別会計補正予算(第1号)
歳入では、一般会計繰入金810万円の増額、歳出では老人医療給付費810万円の増額で、予算の総額は7220万9千円。

◎平成20年度老人保健特別会計補正予算(第2号)
歳入では、地域イントラネット基盤施設整備事業補助金1億9382万2千円、同事業債9120万円、繰越金3922万7千円の増額及び地域情報通信基盤整備事業債2億3090万円、同事業補助金2億2533万3千円減額、歳出では、地域イントラネット基盤施設整備事業費2億9101万円、さとうきび産地活性化事業1029万9千円の増及び地域情報通信基盤整

備事業費4億7651万6千円減額の予算措置で、予算の総額は64億5606万3千円。

◎平成20年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
歳入では、国民健康保険税914万8千円、特別調整交付金1095万4千円及び一般会計繰入金642万円増額、歳出では、医療費適正化特別対策事業費852万3千円、国保ヘルスアップ事業費354万1千円及び後期高齢者支援金1480万円増額等の予算措置で、予算の総額は9億9832万6千円。

◎平成20年度老人保健特別会計補正予算(第2号)
歳入では、支払基金交付金670万円、国庫支出金446万6千円、県支出金111万6千円及び第三者納付金120万円増額、歳出では、医療諸費1338万2千円増額等の予算措置で、予算の総額は8569万1千円。

◎平成20年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)
下水道建設費組替等の予算措置で、予算の総額は3億4275万6千円。

◎平成20年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
維持管理費等の増額の予算措置で、予算の総額は2億4342万4千円。

◎物品購入契約の締結
水槽付消防ポンプ自動車の購入。

人事案件

◎固定資産評価員の選任に同意
菅村寛仁氏(手々知名字)

その他

◎過疎地域自立促進計画の変更
基盤整備事業、情報化施設整備等の事業内容の変更及び、緊急性のある新事業の追加等による変更。

◎辺地に係る総合整備計画の変更
公共的施設総合整備計画の事業費、事業量及び事業内容の変更。

決議及び意見書

◎名瀬・沖永良部両測候所の存続に関する決議
奄美群島の防災対策上、両測候所の存続について要望するもの。

◎食料の安定供給のための基幹水利施設の整備等に関する意見書
農業生産の基礎となる基幹的な農業水利施設の整備等、広域的で大規模な事業については、引き続き国の責任において地方農政局が実施し、地域農業の振興を図ること。

契約案件

先 進 事 例 に 学 ぶ !

☆ 常任委員会所管事務調査報告 ☆

総務文教委員会

《三郷市シルバー元気塾》

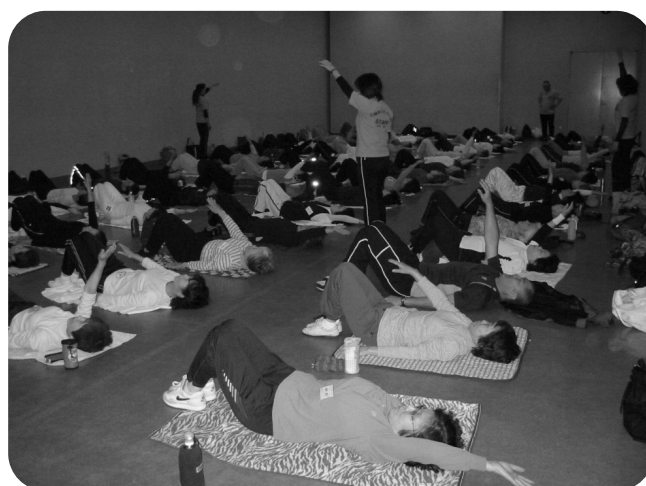
期 日 5月13日
調査地 埼玉県三郷市
事 項 高齢者福祉と体力づくり

「シルバー元気塾」は、高齢者の生き甲斐づくり、健康維持を目的として開催している筋力トレーニング教室で、おおむね60歳以上を対象に毎月2回（年20回）実施されています。平成10年に、シルバー学級（高齢者向け講座）の卒業生59人でスタートしましたが、平成20年には参加者も約27倍の1600人となり、大変な盛況ぶりです。塾開設のきっかけは、シルバー学級の卒業生に対するアンケートで、階段の上り下りに苦痛を感じたり、健康に対する不安を抱える人が多かったので、当時の北公民館長が東京学芸大学講師の宮畑 豊氏（奄美大島出身）に相談したのが始まりです。

運動の効果については、平均で約6歳若返ったとの結果が報告されています。また、医療費については、塾参加者と参加されていない同年齢の市民それぞれ131名について比較検討した結果、参加者の医療費は一人あたり約5万円減少しているとのことでした。

今後の事業展開としては、急激な高齢化社会を迎え、自分の健康は自分で守るとの意識の高揚に努め「シルバー元気塾」を介護予防、医療費の削減などに大きく寄与するものとして取り組み、特定高齢者を対象とした「ゆうゆうコース」もスタートさせています。

本町においても、高齢者パワートレーニング等を実施し効果を上げていますが、現在参加していない方々にいかに呼びかけ、



運動のきっかけを作っていくかが大事です。

《杉並区の教育改革》

期 日 5月13日
調査地 東京都杉並区
事 項 教育改革と学力向上対策

杉並区教育委員会では、平成16年度に3つの改革方針からなる教育ビジョンを作成し、同ビジョンを推進するために平成20～22年度までの実施計画として6つの目標、13の重点事業、36の事業を策定しています。

この推進計画を基に、民間人校長の任用、力のある教師を育てるため「杉並師範館」における区独自の教員養成制度、副校長二人制の導入、地域と協働する「学校支援本部」の拡充、エコスクールの推進等新しい学校づくりを進めています。

こうした取り組みにより、学校評価において教師がわかりやすい授業をしていることや、保護者や地域の意見を取り入れる体制が整っており成果が現れています。しかし、区立中学校への進学率が微減傾向にある等課題も残されています。今後教育改革をさらに推進していくために、改革の根幹をなすものを「人」とであるととらえ、学校現場への支援を重視し事業の体系化を図っています。

杉並区の取り組みを参考にすると共に、本町の教育の歴史を大切にしながら教育改革の推進に努力していきたいものです。



経済建設委員会

《田子町のニンニク》

期 日 5月16日
調査地 青森県田子町
事 項 ニンニク生産について

田子町のニンニク栽培は、昭和37年農協青年部が換金作物として「福地ホホワイト種」を1万個購入したのが始まりですが、当初は、不作の連続でした。その原因が「土壌」にあることを突き止め、畜産を活用した堆肥の導入を図り土壌改良に努め、その結果昭和44年の初出荷から、昭和51年には「日本一」の称号を得るまでになりました。

平成元年には、町と企業の共催で「ニンニクシンポジウム」を開催し全国展開も図っています。しかし、平成5年から輸入ニンニクの急激な増加で大打撃を受けました。

こうした中、農家の取り組みと経済課の指導は、優良品種を持続的に管理するため、不良品種の抜き取りを徹底し、4年に1度優良品種の種子を購入し品質保持に努めることでした。

ニンニクのほ場は、雑菌を防ぐため立ち入り制限がなされており、経済課の農業アドバイザーが毎日のようにほ場を巡回し生育状況を確認し管理徹底に努めていました。また、農協集荷場の貯蔵施設においても、その作業工程で徹底した品質管理がなされていました。

最近の健康志向により、ニンニクが注目されています。疲労回復をはじめ心臓疾患、がん予防、アトピーやアレルギー対策等期待は大きいものがあります。本町においても、実験農場で試験栽培されていますが、土壌の問題等を研究し導入が図られれば、優良な農産物の一つとなりうると思います。



議会だより100号発刊に寄せて

議会の使命は、第一には町の具体的政策を最終的に決定すること。第二は執行機関の行財政の運営や事業の実施を監視する事です。

従って、町政の発展も衰退も議会の責任であり、議員の資質は町民の資質といわれるゆえんであります。

「議会だより」は、昭和42年に第1号が発行され、第12号が昭和50年8月、一時の休刊はありましたが昭和61年2月に第25号を発行し、以来年4回の定例会毎に発行を重ね今回節目の100号を発行することができました。

議会だよりの目的は、創刊号から変わることなく議会活動の実態、議決事項を皆様にお伝えし、議会に対するご理解と認識をいただくとともに、ご意見要望などを掲載し、皆様との絆を一層深めることにあります。今後とも皆様に親しまれるよう努力して参ります。

発行の節目にあたり、議会の傍聴と併せて叱咤激励とご協力をお願い申し上げます。

(議長 前田 力)

第51回 奄美群島市町村議会議員大会

と き：平成20年6月25日

と ころ：奄美市 奄美振興会館

第51回大会は、群島内の議会議員と事務局職員合わせて197名が出席しました。また、来賓として、徳田毅衆議院議員、木庭健太郎参議院議員、金子万寿夫県議会議長、与力雄県議、永井章義県議、禧久伸一郎県議も出席され、議長会及び各地区から提出された議題に助言をいただきました。

大会では、「奄振法延長の実現を期する」等17の決議と10の議題を採択し、今後関係機関への陳情などを通してその実現に取り組んでいくこととしました。

《各地区及び議長会提出議題》

1. 地籍調査事業推進のための支援措置について（奄美市）
2. 主要地方道湯湾新村線の早期整備について（大和村・宇検村・瀬戸内町）
3. 電線の地中埋設を奄振事業で（龍郷町・喜界町）
4. 徳之島広域愛ランド食肉センターの新增改築について（徳之島町・天城町・伊仙町）
5. 安心・安全な農産物生産に向けた地力向上推進事業の拡大について（和泊町・知名町・与論町）
 （趣旨）
 ・安心で安全な農産物を生産するには土づくり・地力の向上は不可欠である。土作りは単年度ではできないことから、環境にやさしい農業総合推進事業の事業枠拡大と、永年継続できるよう運用の緩和を求める。
6. 平成21年度以降の奄美群島振興開発特別措置法制定の実現について（議長会）
7. 上水道の水質改善（硬度低減化）対策について（議長会）
 （趣旨）
 ・沖永良部島や与論島、喜界島は地質が琉球石灰岩でできており、水道水は地下水を水源としている。このため、上水道は通常の浄化処理では除去できないほどカルシウム硬度が高く、日常生活に支障を来している。住民の願望である硬度低減化対策について、次期奄美群島振興開発事業での対応若しくは補助事業採択基準の緩和について特段の配慮を強く要望する。
8. 石油製品等の離島価格是正対策について（議長会）
9. 鹿児島地方務局出張所の存続について（議長会）
10. 名瀬・沖永良部両測候所の存続について（議長会）
 （趣旨）
 ・地域で防災活動を展開する各自治体においては、安心安全なまちづくりとともに、自然災害への対応は重要な柱である。台風常襲地帯の奄美にあって、今後とも地域防災情報を的確に提供し、奄美地域の防災対応力を維持するため、名瀬及び沖永良部両測候所の存続について特段の配慮を強く要望する。



奄振法延長要求郡民総決起大会



期日：6月24日 場所：奄美振興会館

来年3月末で期限切れとなる奄美群島振興開発特別措置法（奄振法）の延長を求めて郡民総決起大会が開催された。奄振法は、復帰翌年の昭和29年に制定された時限立法で、5年ごとに延長されてきた。大会には、冬柴鐵三国土交通大臣をはじめ、国会議員や県知事、県議に加え、群島各地から約2000名、本町からも議会議員や一般を含め34名の参加があった。

冬柴大臣は、所管大臣として法延長に前向きに努力する決意を表し、会場から喝采の拍手を浴びた。総決起大会の締めとして、『奄美の自立的発展には引き続き法に基づく特別措置の継続と政策が必要である』として法延長へ結束を固めた。

決 議

奄美群島は、昭和28年に復帰以来今日まで、国の特別措置法の下、群島社会経済の発展を目的とする諸施策が積極的に推進された結果、交通・産業基盤、生活環境等の整備が進むとともに、群島経済の水準が向上するなど、各般にわたり多大な成果を挙げた。

しかしながら、本土はもとより、隣接する沖縄との間にも諸格差が存在し、台風常襲地帯であることなどの特殊な環境条件を克服し、群島が自立的に発展していくための基礎条件は、未だ確立されていない。

一方、奄美群島は、貴重な動植物が生息・生育する豊かな自然、亜熱帯性・海洋性の温暖な気候、個性的な伝統・文化など、他の地域に誇り得る地域特性を有しており、我が国経済の発展と国民福祉の向上に寄与する特色ある離島として、これからの国土に果たす役割は大きい。

今後は、地域住民の主体的・自発的な創意工夫のもと、行政やボランティア、NPOなど多様な主体が協働することにより、これまで蓄積された社会資本と地域特性を最大限活用しながら、群島経済の自立的発展と住民福祉の向上を図るとともに、世界自然遺産登録を視野に入れて、「人と自然が織りなす癒しの島・奄美の創造」を目指す決意である。

このためには、法に基づく特別措置の継続と時代の変化に即応した政策が必要不可欠であり、「奄美群島振興開発特別措置法」の改正延長と内容充実の実現を、ここに強く訴えるものである。

以上、決議する。

平成20年6月24日

奄美群島振興開発特別措置法
延長要求郡民総決起大会

◆ 編集後記 ◆

議会だより第100号をお届けします。

資料によりますと、創刊号が発行されたのが昭和42年で、当時は定期発行ではなく今日の100号に達するまで40年余りの歳月を要しています。

近年、原油価格の暴騰により、ガソリン価格が200円台に上がり、肥料、飼料等の高騰、食料品をはじめとする生活用品の値上げが続いています。反面、十数年ぶりの豊作を記録したサトウキビをのぞき、花き類・輸送野菜の価格低迷、子牛価格の下落傾向と、農家にとりましては大変厳しい時代となっています。

農業立町の我が町であるがゆえ、農家が潤う事によって町の活性化が図られることは町民共通の認識だと思えます。

第200号が発行されるであろう25年後の和泊町はどのような変貌を遂げているでしょうか。期待と不安が交錯しますが、「誇れる町」を次代に引き継ぎたいものです。

(文責 谷山健一郎)

議長	前田 力
議会報編集委員	
委員 長	東 武和
副委員長	谷山健一郎
委員 長	山下 幸秀
同 員	赤山 俊彦